団体運営費補助金調査票（表）

補助金名	民生委員児童委員協議会補助金
------	----------------

担当課	福祉部 社会福祉課	実施主体	成田市民生委員児童委員協議会
科目・事業コード	会計 款 項 目 事業 一般 03 01 01 55 - 01	R06 予算額	1,407 千円
新規・継続の別	継続	R05 予算額	1,294 千円
補助・単独の別	県補	R04 決算額	1,242 千円
補助の種類	団体運営費	R03 決算額	1,225 千円
交付開始年度	昭和 55 年度	終了予定年度	令和 8 年度

事業の目的・概要	<p>民生委員法第20条に規定する民生委員協議会は市内10地区に設置されており、要援護世帯等の諸問題について調査研究し、区域内の連絡調整及び研鑽の場とされている。また、各地区に組織されている地区社会福祉協議会事業推進の中核として地域福祉推進にも取り組んでいる。</p> <p>成田市民生委員児童委員協議会は、全国、県及び各地区民児協との連絡調整や情報提供を行い、会員である民生委員・児童委員の円滑な職務の遂行並びに活動の充実に資することを目的として事業を実施している。</p> <p>市として当該団体に補助金を交付し、民生委員及び児童委員の活動の充実を図ることにより、地域福祉を推進する。</p>	補助対象事業	<p>定数 225名（地区会長10名、民生委員児童委員195名、主任児童委員20名）</p> <p>※令和4年度委嘱数（実数） 216名</p> <p>○成田市民生委員児童委員協議会規約（抄）（目的及び事業）</p> <p>第2条 民児協は、管内民生委員児童委員協議会（以下「地区民児協」という。）の相互連携と活動の充実及び民生委員児童委員の連帯と親睦をはかることを目的として次の事業を行う。</p> <p>(1) 地区民児協の指導と連絡調整 (2) 研修及び行事の実施 (3) 調査研究並びに資料、情報交換 (4) 関係行政機関業務への協力 (5) 関係団体への連絡提携 (6) その他民児協の目的達成に必要な事項</p>																					
根拠法令等	<ul style="list-style-type: none"> 成田市補助金等交付規則 成田市民生委員児童委員協議会補助金交付要綱 	補助基準等																						
留意事項	(県)民生委員協議会交付金 6,250円×実数 ただし、1地区あたり250,000円を上限とする。	補助率	民生委員児童委員1人あたり6,250円×実数 (R5.10.4改正)																					
決算内訳	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="3">令和 4 年度決算額 (単位：千円)</th> </tr> <tr> <th>収入額</th> <th>支出額</th> <th>翌年度繰越金</th> </tr> <tr> <td>3,475</td> <td>3,082</td> <td>393</td> </tr> <tr> <th>収入額の内 自主財源</th> <th>市補助金額</th> <td></td> </tr> <tr> <td>940</td> <td>1,242</td> <td></td> </tr> <tr> <th>自主財源比率</th> <th>繰越金/補助金</th> <td></td> </tr> <tr> <td>27.1%</td> <td>31.6%</td> <td></td> </tr> </table>	令和 4 年度決算額 (単位：千円)			収入額	支出額	翌年度繰越金	3,475	3,082	393	収入額の内 自主財源	市補助金額		940	1,242		自主財源比率	繰越金/補助金		27.1%	31.6%		補助額	
令和 4 年度決算額 (単位：千円)																								
収入額	支出額	翌年度繰越金																						
3,475	3,082	393																						
収入額の内 自主財源	市補助金額																							
940	1,242																							
自主財源比率	繰越金/補助金																							
27.1%	31.6%																							

団体運営費補助金調査票（裏）

評価項目	内 容	評 価	評 価 理 由
公益性	基本構想、実施計画、個別計画など市の施策の方向性と合致しているか	はい	民生委員等の活動を支援・調整する団体であり、市の福祉施策に沿った活動を行っている。
	市民の利益に寄与することができるか（「はい」の場合、選択式）	はい	ア. 地域での住民自治や社会福祉に著しい貢献が期待できる活動
	市民協働を推進する目的があるか	はい	地域福祉は民生委員を中心として住民が一体となって取り組む必要がある。
	事業を実施できる団体は他にないか	はい	民生委員法の規定により設置されている組織であり、同様の団体は存在しない。
必要性	事業の目的・視点・内容が、社会経済情勢や市民ニーズに適合しているか	はい	高齢化等により、地域福祉の重要性が増大する中、民生委員等への活動支援は必要である。
	市が関与する必要性があるか	はい	本市と民生委員等との意思疎通や連絡調整を行う場としての機能があり、市の関与が必要である。
	事業を実施しなかった場合に、大きなマイナスの影響があると認められるか	はい	地域福祉活動の停滞と市の福祉関連業務の実施に支障が生じる。
	類似の事業はないか	はい	同様の事業は存在しない。
適格性 (妥当性)	団体等の活動内容が、補助目的と合致しているか	はい	地域福祉の担い手である民生委員等の活動環境の整備を目的としている。
	団体を支援するに当たり、補助金の交付が適切な手段であるか	はい	地区民児協の活動を支える上で必要である。
	団体の会計処理や補助金の使途は適正であるか	はい	会計監査・総会での承認を経ており、その取扱いも適正であると認められる。
	団体の決算における繰越金（剰余金）が補助金の額を超えていないか	はい	令和4年度決算：補助額1,242千円 繰越額393千円
	対象経費は、規則・要綱等により規定されているか	はい	成田市民生委員児童委員協議会補助金交付要綱により、補助対象経費を定めている。
有効性 (費用対効果)	補助金を交付することによる効果を明確に示すことができる指標等はあるか	はい	地区民児協の会議開催数 (R2：74回、R3：98回、R4：108回)
	補助金額に見合う効果があると認められるか	はい	定期的な会議の開催により、民生委員等の活動の充実が図られ、地域福祉の推進に寄与する。
	事業を継続するうえで、補助は必要不可欠であるか	はい	市と民生委員等との情報共有の場としても重要な位置づけにあり、補助を要する。
	補助期間（終期）を設定しているか	はい	令和8年度を終期としている。
最終評価	維持継続		
評価者 所見	成田市民生委員児童委員協議会は、民生委員法に設置が規定された団体であり、個々の民生委員活動の充実・円滑化を目的とするほか、市との連絡調整や活動における課題の検討、民生委員同士の情報交換や学習の場など、様々な機能を有しており、地域での住民自治や社会福祉に寄与するものであるため、今後も継続して千葉県の補助金を活用して、補助金を交付する。		